

## 第2章

# 中国の産業集積

——その形成過程と構造——

### はじめに

近年、中国では地域間の経済格差の拡大が重要な政策上の問題として浮上しているが、そうした地域間の格差をもたらす要因として産業集積の存在を見逃すことはできない。中国で産業集積が誕生しはじめたのは改革・開放政策が始まった1980年代初期であるが、従来はもっぱら農村工業化という角度から着目され、産業集積という角度からはあまり分析されてこなかった。だが、農村から生れた産業集積は今や中国の産業構造全体にインパクトを与える存在に成長してきており、改めてこれを産業集積として分析の俎上に載せる必要がある。

中国の産業集積がどのような産業でいかに成長しているかについては第1節で統計的な把握を試みるが、現在入手可能な統計データでは産業集積の「影」をとらえる程度のことしかできない。産業集積の実態をとらえるには、各業界へのヒアリングにより、産業集積の存在と重要性を浮き彫りにするしかない。本章は中国の産業集積のうち紹興と温州を取り上げ、それぞれの形成過程と集積内の構造を明らかにする。この両者を特に取り上げるのは、両者が重要な産業集積であることに加え、両者が同じ浙江省にありながら対照的な発展過程と構造を呈しており、産業集積の形成過程と構造の關係に光を

当てることができるからである<sup>(1)</sup>。

## 第1節 産業集中と産業集積

### 1. 産業集積の定義

産業集積とは産業の地域的な集中の一形態である。産業の地域的集中（産業集中）とは、ある産業の地域分布が工業全体の地域分布に比べて地域的に偏って分布している状態を指す。とすると、ほとんどの産業は多かれ少なかれ産業集中の状態にあるといえる。

産業集中が起こる経済的理由はおよそ三つに整理することができる。第1に、原材料や製品の輸送コストがあげられる（錦見 [1999]）。第2に、企業（工場）レベルでの規模の経済性があげられる（Krugman [1991] Chap.1）。規模の経済性が著しい場合には、どこかに大規模な工場を建てるほうが各地域に小さな工場を分散的に建てるよりも経済的なので、必然的に産業集中が起きる。第3に、個別企業には規模の経済性がなくても、多数の企業が集まることによって各企業の生産コストが下がり、全体としての経済性が生じることで起こる産業集中がある。この第3のタイプの産業集中、すなわち、多数の同業種・関連業種の中小企業が特定地域に集まっていることで産業集中が生じている状態をわれわれは「産業集積」と呼ぶ。

産業集積に最初に注目したマーシャルは、企業が多数集まることによって、企業間に相互作用が生じ、それによって全体としての経済性がもたらされるとし、この現象を「外部経済」と呼んだ。企業が集まることによって「外部経済」が発生する理由については多くの議論があるが、そのポイントを整理すると、(1)企業が集まることにより、技術や需要に関する情報などが企業間で迅速に伝播する、(2)多様な生産機能をもつ企業が集まり、それらが必要に対応してさまざまに組み合わせることにより、さまざまな内容と量の需要に対

応することが可能になる、(3)共通の中間財を需要する企業が集まることで、中間財生産に規模の経済性が働く、(4)専門的な人材が集まることで企業が人材を確保しやすくなる、(5)近接した企業間で取引が繰り返されることで取引費用も削減される、といった点が指摘されている (Krugman [1991], 伊丹・松島・橋川編 [1998], 清成・橋本編 [1997])。以上のような外部経済の存在を目に見える形で立証することは容易ではないが、しかし、逆に産業集積という現象を説明するためには外部経済を想定するしかない。

## 2. 産業集積の発生・発展・衰退

産業集積をもたらすものが外部経済だとすれば、産業集積が衰退するのは外部経済が働かなくなったためか、あるいは外部経済が他の経済性（例えば規模の経済性）に及ばなくなったためだと考えられる。そうした観点から産業集積の発生から衰退に至るまでのライフサイクルをモデル化してみよう。

第1段階：産業集積の発生。この段階では、前節であげた5種類の外部経済のうち、主に(1) (技術・需要情報の伝播) が作用する。ある産業に関する情報が特定の地域に濃密に伝わり、多くの人々がその産業に参入することで原始的な産業集積ができる。

第2段階：産業集積の発展。産業集積は最初は同じ業種の企業ばかりの集まりにすぎないが、企業数が多くなると、関連産業が発展してくる。また、同じ業種の企業の間でも技術的多様性が増大し、企業間分業が始まる。さらに、専門的な人材も集まり、集積内部での企業間取引が活発化して、取引費用も削減される。つまり、前項で指摘した五つの外部経済がすべて機能するようになり、集積全体の経済性が大いに高まる。

第3段階：産業集積の再編。産業集積に集まる中小企業は一般にそれほど高い参入障壁を築くことができない。そのため、産業集積の内部でも企業間で激しい競争が展開されるし、産業集積の外部からも絶えず挑戦を受けることになる。例えば、規模の経済性をもった大企業の出現、生産要素価格の安

い新興国からの輸入増大といったショックを受ける。こうした外的ショックに対して産業集積の内部でなんらの対応もなされない場合、産業集積は衰退に向かうが、これをきっかけに産業集積が構造変化を起こし、生き永らえる場合もある。例えば、企業が生産機能の多様性を高め、大企業や新興国が優位性をもたないような多品種少量生産の製品分野に展開したり、需要への迅速な対応に優位性を見い出したり、あるいは一部の企業が有力な大企業に成長する、といった変化である。

第4段階：産業集積の衰退。産業集積における外部経済が、外部の大企業のもつ規模の経済性や、新興国の安い要素価格を相殺できるほどではなくなったとき、産業集積の衰退が始まる。利益率の低下は人材の枯渇と企業数の減少をもたらし、(2) (生産機能の多様性)、(3) (中間財生産)、(4) (人材の集中)といった外部経済の要素が衰えていく。

実際の産業集積が以上の4段階をいかなる順序で、どれぐらいの時間をかけてたどるかはさまざまであろう。第1段階→第2段階→第3段階と進んでいく産業集積もある一方で、分業の深まりや人材の集中が起こらず、第1段階からそのまま第4段階に向かう産業集積もあるだろう。こうしたライフサイクル・モデルを提示する目的は、産業集積というものが歴史的に形成されるものであるということに注意を喚起したいからである。第1段階を経ずに第2段階の産業集積は出現しない。したがって、産業集積の現状を説明する上で歴史への言及は避けられないのである。第2節以降では、このモデルを用いて中国の産業集積の発展史を叙述する。

### 3. 中国における産業集中

産業集積は産業集中の一形態だと述べたが、では中国における産業集中一般のなかで産業集積はどれほど重要なのだろうか。

計画経済時代の中国においては、産業集積といえるようなものは存在しなかった。中国政府は国防や地域政策的な配慮、そして地方のイニシアティブ

表1 主要工業製品の産業集中係数

	1985	1991	1994	1997	1997年の立地係数上位4省			
					第1位	第2位	第3位	第4位
アパレル	—	0.51	0.58	0.65	広東	福建	浙江	上海
革靴	—	0.61	0.79	0.80	広東	福建	重慶	浙江
木製家具	—	0.64	0.68	0.55	海南	陝西	広東	広西
日用陶磁	—	0.60	0.62	0.67	福建	広西	広東	湖南
洗濯機	0.48	0.62	0.62	0.64	安徽	上海	山東	広東
冷蔵庫	0.65	0.59	0.67	0.73	広東	山東	安徽	陝西
テレビ	0.47	0.55	0.54	0.64	広東	四川	浙江	上海
腕時計	0.58	0.71	0.92	0.94	広東	広西	福建	上海
銑鉄	0.53	0.51	0.55	0.54	山西	北京	内モン	上海
自動車	0.65	0.65	0.65	0.73	吉林	重慶	天津	上海

(出所) 『中国統計年鑑』1986, 92, 95, 98年版; 『中国工業経済統計年鑑』1995, 98年版より計算。

を強調する毛沢東思想に基づき、意図的に工業の分散化を進めた。そのため新中国成立時には東北部と上海、天津などに集中していた工業は、1950年代から70年代の間に全国に分散していった。改革・開放後の80年代にも輸送インフラが十分でなかったことや市場の人為的分断もあって、工業の分散化の趨勢は続いた。ところが、90年代になると、伝統的な消費財、家電製品、繊維・その他製品などでは特定地域への産業集中がみられるようになった(加藤[2000])。そのことは統計分析によって確かめられる。表1は軽工業製品、家電製品、銑鉄、自動車について産業集中係数(coefficient of localization)を計算したものである。すなわち、 $P$ を全国の工業(94年以降は製造業)従事者数、 $P_i$ を各省の工業(94年以降は製造業)従事者数、 $Q_k$ を各省のある工業製品の生産量、 $Q$ をその工業製品の全国生産量、 $n$ を省・市・自治区の数とすると、産業集中係数 $C$ は

$$C = 2 \sum_{i=1}^n P_i / P \cdot \sum_{k=1}^n Q_k / Q - 1 \text{ で表わされる}^{(2)}。但し、L_i = \frac{Q_i}{Q} / \frac{P_i}{P} \text{ とおいたとき}$$

$L_1 \geq L_2 \geq L_3 \cdots \geq L_n$  とする。この  $L_i$  は立地係数(Location quotient)と呼ばれ

るものである (Kim [1995], Isard [1960])。表 1 からわかるように、アパレル、皮靴、腕時計、冷蔵庫、テレビにおいては90年代の間に産業集中係数の急速な上昇がみられる。一方、銑鉄は80年代から集中化も分散化もしていない。自動車と日用陶磁（タイルや食器）は90年代後半に集中化傾向がみられるもののアパレルほど係数が急速に上昇していない。

一般に銑鉄は規模の経済性が顕著な産業であるが、銑鉄よりもアパレルや皮靴の産業集中係数のほうが高いという事実から、現在の中国では産業集中をもたらす三つの要因のなかで、規模の経済性より産業集積のほうが重要だということが推測できる。また、アパレルや家電製品などで1990年代に産業集中係数が上昇していることも、これらの産業における産業集積の発展という観察事実と符合する。

もっとも、人口数千万人～1億人に及ぶ省・市・自治区を単位に産業の集中・分散を分析しただけでは産業集積の「影」をみることはできない。産業集積の実態を知るには、重要と思われる産業集積に向いて、企業や地方政府を回って情報や資料を集めるしかない。次節以下ではこのような作業から再構成した産業集積の発展史と構造を述べる。

## 第2節 紹興の繊維産業集積

浙江省紹興市（人口425万人、面積7901平方キロメートル）は中国最大の合纖長繊維織物産地である。紹興市の生地生産量は1995年時点で15.3億メートルで、全国の5.9%を占めていたが、その後97年には20億メートルに達し、化繊織物だけをとれば全国の25%程度を占めると推定されている<sup>(3)</sup>。また、紹興は化繊織物を生産するのみならず、全国最大の化繊織物卸売市場を擁し、そこでの取引量は全国で消費される化繊織物の3分の1を占めている（『浙江工業発展五十年』[2000] 182ページ）。紹興市の経済は繊維産業に深く依存しており、繊維産業にアパレル、化学繊維、繊維機械など関連業種を含める

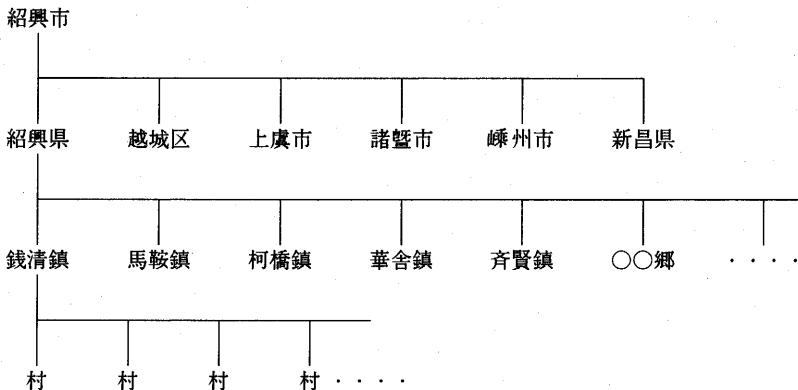
と市の工業総生産の52%が繊維関連で占められている。

紹興が合纖長繊維織物の大産地に成長する上では、地方政府が大きな役割を果たした。地方政府の積極的関与は紹興の繊維産業の急速な発展に貢献したが、同時に弱点をももたらした。以下、地方政府の役割に注目しながら紹興の繊維産業集積の発展史と構造を見ていこう。

### 1. 第1段階（1970年代半ば～83年）

紹興には春秋戦国時代より絹織物業の伝統があり、清末から民国初期には紹興県農村部の華舍鎮や齊賢鎮などで絹織物業が隆盛を誇った。だが、新中国成立後、計画経済の時代には絹糸が大都市中心に配給されたため、あまり成長しなかった。ところが、1970年代初頭から中国に化纖布が輸入されはじめ、国内需要が急速に拡大すると、紹興の農民たちはこのチャンスを生かし、伝統の絹織物業と技術的な共通性のある化纖織物業に参入した。当時、既存企業が化纖織物にあまり着手していなかったこと、化纖糸や織機が計画体制の外で流通していたことも農村企業の参入を可能とした（『紹興市志』第2

図1 紹興の行政機構図



（出所）筆者作成。

冊)。

1980年代以降、紹興の化繊織物業はさらに急ピッチで拡大した。当時、中国各地では農村経済を発展させるために郷鎮企業が盛んに設立されはじめていたが、紹興県政府は県下の郷(鎮)や村に対して、特に化繊織物業(織布と染色)の郷鎮企業を設立するようアドバイスした(紹興市、紹興県、郷、鎮、村の関係については図1参照)。県政府がこのようなアドバイスをしたのは、すでに国有大企業が大きな生産能力をもっている綿織物や絹織物と違って、化繊は需要の大きさの割に国内の供給能力が不足していると判断したこと、そして化繊織物業は工業の経験の浅い農民たちにも比較的参入しやすい産業だと考えたためである<sup>(4)</sup>。こうして、紹興の化繊織物業は主に郷・鎮・村政府の設立した企業を主たる担い手として80年代に急速に発展した。織布メーカーの数は80年から89年の間に100社から1000社以上に、また染色メーカーも80年代前半に130社以上設立され、化繊織物の生産量は80年の301万メートルから89年には4億1900万メートルに拡大し、89年の時点ですでに全国の化繊織物生産量の3分の1を占めるにいたった(『紹興市志』第2冊、720ページ)。

## 2. 第2段階(1984~97年)

紹興が単なる織布メーカーの集積地であったなら、他の地域に比べてこれほどの競争力を示すことはなかったであろう。1984年以降、紹興において、関連する中間財産業の成立(前節で指摘した5項目の外部経済の(3))、卸売市場の成立と拡大による技術・需要情報の伝播((1))、織布メーカーと染色メーカーの柔軟な分業による多様な需要への対応能力((2))といったさまざまな外部経済効果が働くようになったことが、90年代後半まで紹興が中国最大の化繊織物産地として栄える原動力となった。

その第1の契機は、1984年に浙江滌綸廠(ポリエステル工場。現在は浙江化繊連合集团有限公司)が稼働を開始したことである。同社は浙江省と紹興市



の出資により、カネボウからプラントを一式導入してポリエステル長繊維を年産5000トンの規模で生産した。現在同社はポリエステル長繊維、短繊維、チップを合計10万トン生産する能力をもっており、94年にはカネボウ合機との合併会社もスタートさせるなど、化繊原糸の面から紹興の化繊織物産業を支えてきた<sup>(5)</sup>。その後、90年代には全国各地で化繊原糸の大型プラントが完成し、台湾、韓国からの原糸も入ってくるようになったため、紹興の織布メーカーは全国から原糸を調達していて浙江滌綸廠への依存度は高くないが、80年代後半には浙江滌綸廠の存在が紹興の化繊織物業の発展に大きく貢献した。

第2の契機は、1988年に織物の卸売市場「中国輕紡城」が設立されたことである。紹興での化繊織物生産の拡大に伴い、83年頃には、杭州と紹興の市街地を結ぶ道路の沿道にある柯橋鎮の道端に「布街」と呼ばれる織物の市が立つようになった。この「布街」は行商人たちが自発的に作ったものだったが、紹興県政府と県工商行政管理局はこれをもとに88年に公設市場「中国輕紡城」を設立した。中国輕紡城の成立は、化繊織物を扱う卸売・小売業者たちを紹興に引きつけるとともに、そこに需要が集約されることで紹興の化繊織物生産もいっそう刺激された。卸売市場の規模は年々拡大し、2000年現在では全体で売り場面積が55万平方メートルにも及んでいる。現在、中国輕紡城は、かつての公設市場が株式会社化された中国輕紡城股份有限公司が所有し運営する建物群（売場面積25万5000平方メートル）と、地元の村や企業が運営する建物群（売場面積30万平方メートル）から構成されている。中国輕紡城股份有限公司は卸売市場の土地を取得して建物を建て、売り場を22平方メートルほどのブースに区分けし、これを織物問屋に賃貸している。賃貸といっても6年間の使用権を与えるので、借主はこれを高い家賃でまた貸しすることが多い。また貸しの賃料は繊維の景況により年80万円になることもあり、投機の対象となっている。中国輕紡城股份有限公司が運営している部分には6000のブースがあり、借り主は4000社、ここでの織物の取引額は95年に118億元、97年に143.5億元、99年に166億元（約2200億円）であった<sup>(6)</sup>。中国輕紡

城股份有限公司が運営する部分は中国輕紡城全体の半分弱なので、中国輕紡城全体の規模は以上の数字の2倍程度と推定される。中国国内のみならず、世界でも最大の織物市場といわれる中国輕紡城は製品情報や需要情報を紹興に集約する役割を果たしており、地元のメーカーが需要に対して迅速に対応することを可能にしている。中国輕紡城に集まる情報がどのような経路で地元メーカーの生産活動に反映されるかは、次項で明らかにする。

さらに、1990年には中国輕紡城の原糸版として錢清鎮に「錢清輕紡原料市場」が開設された。ここは主に地元の織物メーカーを顧客とする原糸市場であり、全国の化繊メーカーの製品を取り次ぐ原糸問屋やメーカーの販売部などが500ほどの店舗を構え、99年の年間取引額は102億元（約1300億円）、取引量は91万トン（全国の糸生産量の15%程度）で、中国最大の原糸卸売市場である<sup>(7)</sup>。販売方法は中国輕紡城と同じように、小規模な原糸問屋がブースを借りて個々バラバラに取引するというものであるが、標準化された製品を扱っているので、価格は店同士で影響しあっている。中国の化繊糸の価格はこの市場での需給で決まり、その情報はインターネット（<http://www.chemfibre.com>）や週刊の雑誌『中国化紡』を通じて公開されている。

紹興産業集積の発展の第3の契機は、1993年から97年にかけて進んだ設備更新である。紹興の化繊織物産業は主に80年代以降発展してきた産業なので、旧来の国有企業などに比べれば機械設備は新しかったが、80年代の間は有梭織機が主であった。だが、93年頃からウォータージェットルーム、エアジェットルームなどの無梭織機への転換が始まった。特に95年から97年にかけては無梭織機の導入がブームの様相を呈し、紹興の鎮や村などが設備更新を競い合い、無梭織機の数は一95年の3000台から97年には2万台に急増した。鎮政府や村政府は傘下の郷鎮企業に無梭織機を1社100~200台の規模で導入することを指示し、導入した経営者に高額ボーナスを与えたり、従わない場合には経営者を解雇すると脅したりした。また、無梭織機を導入した企業も多数新設された。

### 3. 産業集積の構造

ここで、第2段階に形成され、現在まで続いている紹興の繊維産業集積の構造を述べておこう。

紹興の産業集積の構造は比較的単純であり、基本的には化繊織物の織布、染色、卸売の企業を主体に構成されている。図2は紹興の繊維産業集積を構成する要素を、物の流れを軸にまとめたもので、四角は紹興に存在する企業を表わしている。

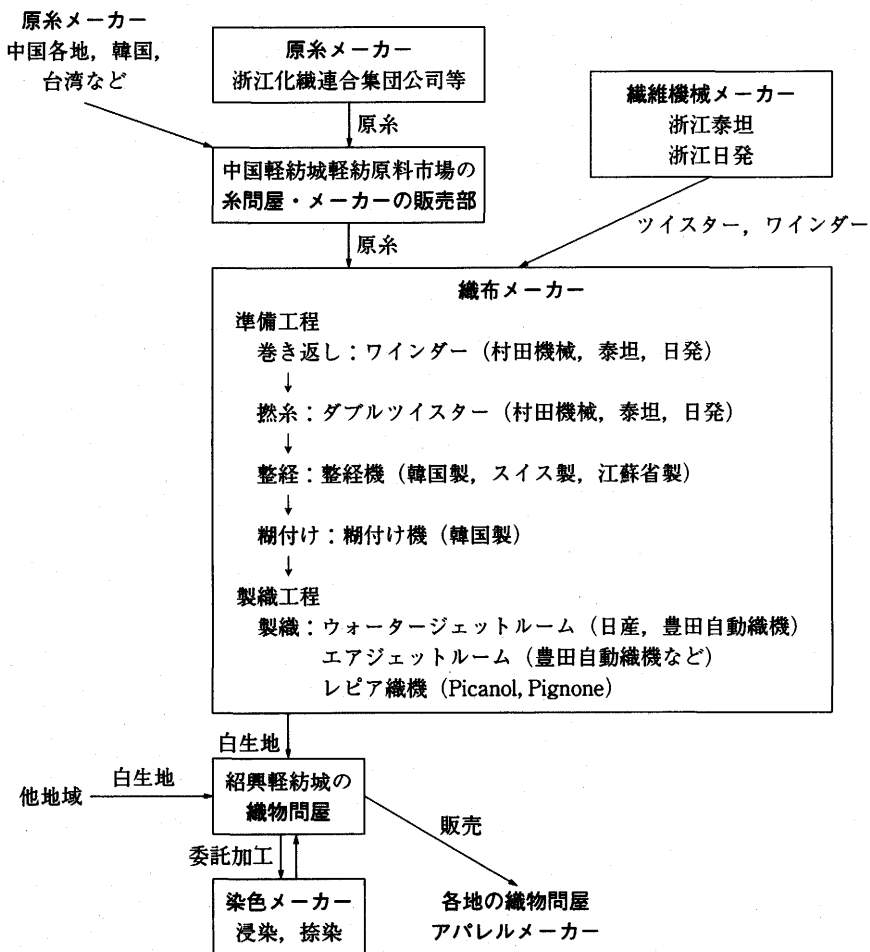
紹興の繊維産業の構成要素としては、第1に織布メーカーをあげなければならない。織布メーカーは紹興市全体で860社以上、特に紹興県には約600社が集中し、市全体で年産約20億メートルの製織能力を有している。前項でみたように、郷、鎮、村が設立した企業が多く、県直属の国有企業や集団所有制企業、私有企業などもある。

筆者は2000年に7社の織布メーカーを訪問したが、そこから浮かび上がる紹興の平均的な織布メーカーの姿は次のようなものである(表2)。

まず、図2に描いたように、織布メーカーは準備工程(巻き返し、撚糸、整経、糊付け)と製織工程の両方を企業内にかかえているのが通例で、準備工程と製織工程を企業間で分業するケースはみられない。筆者が訪れたなかで最も製織能力の小さい浙江三環紡織有限公司の場合は、準備工程の能力が製織工程に比べて過剰であったが、自社で整経した糸を他社に販売するという発想はなく、バランスをとるために織機を買い足そうとしている。

第2に、織布メーカーの保有する機械は次のとおり(図2)。ワインダーとダブルツイスターは日本の村田機械か中国の浙江日発、浙江泰坦のものが使われている。後の2社はいずれも紹興市新昌県の企業で、両社の製品は村田機械に比べて値段が5分の1であるため、今後国産品への切り替えが進むとみる経営者もいる。整経機は韓国製が主流だが、ここでも安価な江蘇省製のものに切り替える動きがみられる。織機は、ポリエステル長繊維織物のメ

図2 紹興繊維産業集積の構造



（注） 矢印は物の流れを表わし，四角は紹興にある企業を表わす。

（出所） 紹興での現地調査に基づき筆者作成。

表2 調査した紹興市の織布企業

	従業員数	機械設備	企業形態	販売先	原料調達先
浙江 縦横 軽紡集団	3,900	WJL (津田駒など) 1,018 台	鎮営→有限会社	70～80%が軽紡城の間屋, EUへの輸出も	遠東化纖集団 (紹興) など
浙江 国益 敷紡集団	1,000	AJL (豊田) 192 台	村営→有限会社	外貿会社を通じ輸出 80%, 軽 紡城通じ国内 20%	軽紡原料市場
銀橋紡織 有限公司	1,000	AJL (豊田) 96 台, WJL (日産) 200 台	集団所有→私有	軽紡城の間屋	軽紡原料市場
紹興光明紡 織有限公司	460	WJL (日産) 124 台	鎮営→私有	軽紡城の間屋中心。今後は輸 出と合併企業向けを増やす	国内メーカーから
紹興県紅光 織廠	500	WJL (日産) 200 台, レピア 24 台	集団所有→私有	100%軽紡城の間屋	?
紹興三環紡 織有限公司	360	WJL (日産) 96 台	鎮営→私有	100%軽紡城の間屋	?
紹興正大集 团有限公司	820	レピア織機 (Picanol, Pignone) 180 台	私営	軽紡城の間屋が主	軽紡原料市場

(注) WJLはウォータージェットルーム, AJLはエアジェットルームを表わす。  
(出所) 筆者の2000年3月、8月の現地調査。

ーカーは豊田自動織機、日産、津田駒のウォータージェットルーム、アクリル・綿混紡布や綿布のメーカーは豊田のエアジェットルームや欧州のレピア織機を入れている。筆者の訪れた企業の織機数は96～1018台までばらつきがあるが、紹興で最大の織布能力をもつ浙江縦横輕紡集団は四つの企業を合併したもので、例外的である。無梭織機100～200台、従業員数500人から1000人（3交替制）というのが平均的な織布メーカーの姿だった。

紹興繊維産業の第2の構成要素は、中国輕紡城に店舗を構える織物問屋である<sup>(8)</sup>。その数7000社といわれ、1社当たり従業員数人から10数人程度の零細な私営企業がほとんどである。問屋の経営者は地元出身であることは少なく、最も多いのが温州市樂清県、次に四川省宜賓市で、さらに新疆のウイグル族、広東省や福建省など外地出身者が多い。織物問屋は単に中国輕紡城にやってくる中国各地の二次問屋やアパレルメーカーに染色織物を売るだけでなく、製品企画の役割も果たしている。すなわち、織物問屋がいかなるデザインの布を作るかを決めて、紹興の織布メーカーと染色メーカーに生産を委託するのである。織物問屋は中国輕紡城でよく売れている織物をサンプルとしてメーカーに提供し、メーカーにそれを模造させたり、一部改良を加えさせたりする。また、メーカー側で作ったサンプルのなかから織物問屋が選んで発注することもある。いずれにせよデザインや製法など技術的な能力はメーカー側がもっているが、何を作るかを決め、製品が売れなかった場合のリスクを引き受けるのは織物問屋である。表2に見るように紹興の織布メーカーは特に国内市場向けの織物についてはほぼ全面的に中国輕紡城の織物問屋からの発注に依存しており、問屋の注文どおり加工するだけの役回りである。問屋が中国輕紡城でキャッチした情報をもとに織物の生産活動を組織しているのであり、これによって紹興の繊維産業が需要の変化に迅速に対応することが可能になっているのである。

紹興繊維産業の第3の構成要素は染色・整理メーカーである。紹興県には116社（1998年）の染色・整理メーカーがあり、染色能力は合計で年40億メートル、プリント能力は年10億メートルに達する。紹興の染色・整理の設備能

力は織布の能力を上回っているので、他の地域で織られた布を紹興で染めることも多い。代表的な染色メーカーの一つ、浙江天馬印染集団は高温高压染色機210台による浸染と、プリント機による捺染の能力をもち、年2億5000万メートルの染色を行っている。同社は1983年の設立当初は、企業が自ら外地に出向いて染色の注文を取ってきたが、中国輕紡城が発展するにつれ、織布メーカーの場合と同様に輕紡城の織物問屋からの注文に基づく染色が圧倒的に多くなった<sup>(9)</sup>。

紹興繊維産業の第4の構成要素は錢清輕紡原料市場に出店している糸問屋や化繊メーカーの販売部で、約500社ほど存在する<sup>(10)</sup>。糸問屋の役割は全国の化繊メーカーや綿紡績メーカーなどから原糸を仕入れ、紹興輕紡城の織物問屋や織布メーカーに販売することである。仕入れは糸問屋がリスクを負って、その季節に売れそうな番手や規格の糸を仕入れておくのが通例であるが、繁忙期には糸の買い手の側から予約金をもらっておいて原糸メーカーに発注することもある。織布メーカーは化繊メーカーから直接原糸を買い入れるケースもあり、仕入れは常に糸問屋を通すわけではない。

以上が紹興繊維産業の主な構成要素であるが、他に上流部門の企業もいくつかある。まず化繊原糸メーカーがあげられる。前項で説明した浙江化繊連合集团有限公司はポリエステルチップ、長繊維、短繊維を生産する一貫メーカーだが、他に、遠東化繊集团公司のようにポリエステル・チップを石化企業から購入してFDY（延伸糸）、DTY（延伸・仮より加工糸）などを生産するメーカーも数社ある。ただ、紹興の織布能力に比べると原糸の生産量はかなり小さいため、全国各地の原糸メーカーの製品が紹興では使われている。また、繊維機械メーカーも数社あり、新昌県の浙江泰坦、浙江日発のワインダーとダブルツイスターは紹興の織布メーカーでも使われている。

#### 4. 企業間取引の特徴

企業間取引の態様を紹興と日本の北陸やインドネシア・バンドンの合繊織

物産地とで比較した場合、バンドンが「垂直統合」、北陸が「系列」と特徴づけられるとすれば、紹興は「スポット取引」と特徴づけられる<sup>(11)</sup>。織布と染色は別々の企業によって担われている点、織布メーカーや染色メーカーが委託生産に従事している点は、紹興と北陸は共通しているが、北陸の場合は発注主が問屋の他、原糸メーカーである場合もあるのに対し、紹興ではもっぱら織物問屋が発注主である。また北陸では発注主と織布メーカーとは継続的取引関係をもち、一種の系列関係を形成しているが、紹興の場合、織布メーカーも問屋も取引先は多角的で、いわゆる系列取引のようなものは見当たらない。表2であげた織布メーカーは多いところで常時20社、少ないところで3社の織物問屋から受注していたが、取引相手は頻繁に変わるので、1年の間に100社以上と取引するケースもある。染色メーカー（浙江天馬印染集団）の場合は300～400社の問屋との取引がある。一方、織物問屋は一般に数社の織布メーカーと数社の染色メーカーに発注しているのが通例であるが、固定的な関係というものでもない。織物問屋と顧客との関係も流動的であり、中国軽紡城に買いに来た顧客に現物を売るのみである。

このように、織物問屋とメーカー、顧客との関係が流動的なので、製品代金の決済は自ずから現金（現金そのものおよび銀行振込）によって行われ、為替手形は使われないし、掛売りも行われていない。現物と現金の交換による取引もかなり広く行われている。織布メーカーと原糸メーカー、糸問屋の間も同様であり、前述した繁忙期の予約金というのが唯一の例外である。各社の売上げなどから推測すると、織布メーカーから出荷される生地は1メートル6元前後、染色メーカーが受け取る加工賃は1メートル1元前後、織物問屋のマージンが3元上乗せされて1メートル10元ほどで売られている。織物問屋はリスクを負うだけに最も大きな利益を得ている。

##### 5. 第3段階（1998年～現在）

紹興の繊維産業は1997年まで好景気を続け、企業の設備投資も活発だった



が、98年には織物価格が下落し、生産量と企業の利益が大幅な減少を記録した。浙江省全体の生地生産量は97年の37億メートルから98年には10億メートルにまで減少したので、その5割程度を占めているはずの紹興も、生産量が大幅に減ったと推測される。落込みの第1の理由は、アジア経済危機によりアジア諸国の通貨が下落し、輸出競争力を増した韓国、台湾などの製品が大量に流入してきたことである。織物価格が下落し、97年までの投資ブームのなかで借金をして生産能力を拡大していた企業は一気に経営危機に陥った。表2に示した企業のなかでも紅光綢廠は99年に倒産し、三環紡織は身売りした。その後、2000年までに市況が回復してきているものの、98年以降の危機は紹興繊維産業の再編を促す契機となった。

紹興繊維産業の再編過程はまだ進行中であるが、現在見られる傾向は次のとおりである。

第1に、紹興繊維産業の主流をなしていた郷・鎮・村営企業および集団所有制企業が続々と民営化されていることである。表2に見るように、筆者が訪れた7社中6社は元は公有企業だったが、今はすべて民営化された。(有限会社に転換された企業の場合も資本の90%ぐらいを民間人が所有している。)こうした大胆かつ急激な民営化は1997年の中共第15回大会以来の全国的な政策の流れを踏襲しているという側面はある。だが、こと紹興の場合、97年以前に地方政府の企業経営への介入が設備過剰をまねいたことへの反省が民営化を推進させた大きな動機になっている。

第2に、紹興の繊維産業に「脱中国輕紡城」の動きもでてきた。多数の織物問屋が需給状況をみながらスポット的に織物を発注して販売するという現在の構造は、需要に対する柔軟な対応という点では優れているが、安定性には欠けている。中国輕紡城では、織物を買った問屋が1ヵ月後に同じ生地を売っているかどうか、さらにはその問屋が商売を続けているかどうかさえ定かではなく、安定的供給を求めるユーザーにとっては不便である。そのため、中国では紳士服のように同じ種類の生地を大量に用いるアパレルの場合は織物メーカーから直に買うのが通例である。また、紹興の織布・染色メーカー

からみた場合、織物問屋の提供するサンプルに基づいて生産するという現状は、いわばコピー商品を作らされている状態であり、これでは大きな付加価値は稼げない。メーカーとしては製品差別化をはかりたいところであるが、そのためにはメーカーと織物問屋との関係はよりメーカー主導のものに変わる必要があるだろう。さらに、中国輕紡城を通じた販売に限界を感じ、輸出に活路を求める企業も増えてきている。紹興県政府や鎮政府も織物の国内販売が不調であるため1999年より県下の企業に対して輸出拡大を提唱するようになり、県政府と鎮政府が輸出に対する奨励金を出すようになった。

## 6. まとめ

紹興繊維産業集積の発展史は、化繊織物への需要拡大という情報をとらえて化繊織物産業の集積を形成しはじめた第1段階、中国輕紡城やポリエステル工場の成立により、(1)技術・需要情報の伝播、(2)柔軟な分業、(3)中間財生産の規模の経済性といった外部経済が働き、産業集積が急速に拡大した第2段階、そしてアジア通貨危機後の過剰設備と外国製品流入というショックに対して、企業の民営化と市場の多角化が進みつつある第3段階と区分できる。この発展過程の随所で地方政府が大きな役割を果たしてきた。まず、1980年代初頭に紹興県政府が化繊織物への進出を促したし、多くの重要企業と中国輕紡城は地方政府自身が資本を出して設立した。地方政府は90年代後半には無梭織機の導入を促し、最近では民営化と輸出拡大を推進している。80年代、90年代の中国の金融事情を考えると、地方政府の投資や後ろ盾がなければ織布・染色メーカーが大規模な生産能力を短期間に作ることは難しく、その意味でも産業集積の規模と構造を作り上げる上で地方政府の支援は不可欠だった。だが、地方政府の積極的な関与は紹興の脆弱性をももたらした。地域経済が化繊長繊維織物に集中しすぎているため、繊維の景気変動に地域経済全体が振り回されるリスクを負った。また、地方政府の設立した公有企業は、自らの経営戦略に基づいて市場を開拓する能力に乏しく、中国輕紡城の零細

な問屋に依存したままである。そうした負の側面が98年以降露呈されたのである。

### 第3節 温州の産業集積

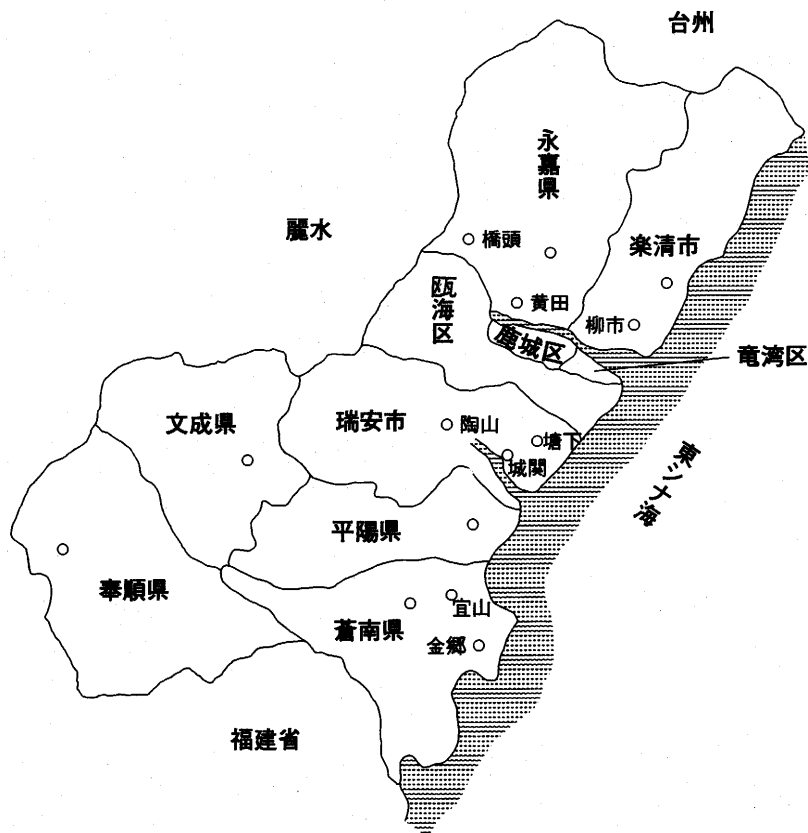
温州市（人口718万人、面積1万1784平方キロメートル）の産業集積は紹興とは対照的である。温州はそもそもいかなる産業の集積であるかを言うことが難しい。温州の産業をとりあえず上位からあげれば、製靴、アパレル、電器器具であり、他にプラスチック製品、バルブ、ライター、文具、ボタン、バッジ・ラベルなども中国のなかで高いシェアをもっており、それぞれが産業集積を形成している。温州には相互に関連性の薄い産業集積が多数存在する。

温州は地方政府の関与が少なく、私営企業が産業の主体であるという点でも紹興とは対照的である。温州の1998年の工業生産額のうち国有企業による部分はわずか3.9%で、集団所有制企業が12.1%、残りは民営企業や個人企業となっている（『温州統計年鑑』1999年）。温州の場合は集団所有制企業でも実質的には民営である場合が少なくなく、民営企業が工業生産額に占める割合は実質的には9割以上であろう。本節では地方政府の関与の少なさと私営企業主体であることが温州の産業集積の構造にいかなる影響を与えたのかに注目しながら、温州の発展史と構造を明らかにする。

#### 1. 第1段階（1970年代末～80年代初頭）

温州は明清の時代から商工業で知られる存在だった。1930年代には、温州はトランク・皮製品、ござ、木・籐製品、手工紙、雨傘などの軽工業の産地として輸出もしていた。こうした伝統は新中国成立後も脈々と受け継がれ、文化大革命の時期にさえ、ヤミ商人やヤミ運送、地下工場などが摘発にあい

図3 温州市



(出所) 筆者作成。

ながらも生き残ってきた(張・李 [1990])。また、農業だけでは生活に事欠いた温州の農民たちは、文革の時代から全国に綿打ちや行商の出稼ぎに出ていた。

こうした伝統は、改革・開放期になって一気に花開くこととなった。改革・開放の初期から温州の農村部各地ではさまざまな製品の卸売市場と家内工業とが沸き上がるように生まれてきた。以下、改革・開放初期の産業集積

の例をいくつか紹介しよう。

### (1) 橋頭のボタン産業集積

永嘉県橋頭鎮にはボタンを専門的に扱う卸売市場が生まれ、その周囲ではボタン生産が始まった。温州で語られるボタン市場の誕生神話は次のとおりである。橋頭にはもともと小物商品の市場があったが、1979年に、綿打ちの出稼ぎをしていた葉堯林、葉堯青という兄弟が、黄岩県路橋（現在の台州市路桥区）のボタン工場で、売れ残りのボタンを見つけ、橋頭の小物商品市場に持ち帰って売ったところ、1日で売り切れた（何 [1989]）。このニュースが伝わると、橋頭の他の人々もまねをしてボタンの商売を始め、橋頭の市場でボタンの店が増え、81年には100余りのボタン商が軒を並べるようになった。

交通が不便な温州にあって、市内からかなり離れた山奥の橋頭鎮でなぜボタンが売れたのか。それはこの市場が橋頭鎮出身の行商人たちの商品調達の場であったからである。1983年の報告によれば「橋頭鎮市場では600人以上の買いつけ商人が600余りの店舗にボタンを卸し、店舗が3000人以上の行商人に卸し、これらの行商人が全国各地で商品をアパレル工場や百貨店に卸している」（王・白・劉・宋・趙 [1983]）。橋頭は全国的なボタンの集散地となり、やがて橋頭鎮や周辺の郷で家内工業によるボタン生産も始まった。86年の段階では橋頭で取引されるボタンの80%が他の地域で生産されたものだった（袁 [1987]）が、その後しだいに地元産のものが増えた。現在橋頭鎮にはボタン工場が700カ所以上あり、中国のボタン需要量の85%がここで取引されているという。ボタン市場で取引されるボタンの70%は橋頭鎮近辺で生産されているから、全国の需要の6割がこの地域で生産されている計算になる。

### (2) 柳市鎮の弱電機器産業集積

乐清市の柳市鎮も橋頭と同じく農民たちが文革中から出稼ぎに出ていた。

そうした出稼ぎ者の1人が、出稼ぎ先で弱電機器が不足しているのを知り、捨てられていた弱電機器を柳市に持ち帰って修理して売り出したところ儲かった、というのが弱電機器産業の興りである。1979年後半には、楽清出身の行商人に弱電機器を卸す販売店が柳市に登場し、この頃から弱電機器を生産する家内工業も急速に増えた。翌80年には卸売店の数は300以上にもなり、やがて公設の卸売市場も開設された。弱電機器は国営企業も生産しており、品質認証制度もあるので、農村の家内工業が参入するのは困難であるはずだが、80年代には弱電機器の全般的不足のなかで、柳市の企業は粗悪品やニセ物作りで生産を拡大していった（鄒 [1998]）。97年のデータ（趙・胡 [1998]）によれば、柳市の弱電機器産業には、個人経営企業まで含めると2100社以上の企業がある。中国の弱電機器産業はもともと上海、天津、瀋陽、遵義、天水の国有企業が主だったが、改革・開放後、まったく基礎のなかった柳市鎮が新たな弱電機器の集積地として台頭した。柳市鎮が全国の弱電機器売上額に占めるシェアは97年時点で41%と推定され<sup>(12)</sup>、今や全国最大の弱電機器産地となっている。

### (3) その他の産業集積

改革・開放の初期に生まれた温州の産業集積には上記の他に次のようなものがある。

蒼南県宜山鎮の再生アクリル紡織品：宜山鎮にはもともと伝統的な織物業があり、それを外地に売りさばく行商人もいた。1978年にある行商人が河北省邯鄲市の廢品市場で宜山の織物を売ろうとしたところ、交換条件としてアクリルのはぎれを買い取るよう求められた。行商人はアクリルを宜山に持ち帰り、宜山の織物業者がこれを再生する技術を編み出した（何 [1989]）。これが始まりとなって、宜山では、アパレルメーカーのはぎれを集めてきて梳毛し、糸に紡いで編み、アクリルのセーターなどを製造する産業が発展し、再生されたアクリル綿、糸、衣服を販売する卸売市場も誕生した。

蒼南県金郷鎮のバッジ・ラベル：金郷鎮では1960年代からアルミ製のバッ

ジ、70年代初めからプラスチックのラベルや身分証のビニールケースの生産が家内工業によって始まり、改革・開放後大きく発展した。

瑞安市塘下鎮のビニールひも、ビニール・バッグ：塘下鎮近辺には廃物のプラスチックを集めてビニールのひもを生産し、さらにそれを編んだバッグなどを作る産業が発展した。

以上の産業集積で作られる品目はさまざまであるが、共通点もある。第1に、それらは文革期から全国に張りめぐらされていた温州出身の行商人たちのネットワークを通じて反映される需要に応じて生まれた産業なので、最初から全国市場を対象とした消費財であることである。第2に、それらが最初は廃物や売れ残り品などを原料にしていたことである。計画経済によって重要な生産財が統制されていた改革・開放初期は、鉄や綿花などの重要物資を農民の家内工業が入手することは難しく、温州の家内工業が産業を選択する際には原料の制約を強く受けることとなった。第3に、多くの地域が文革期以前からの家内工業の伝統をもっており、それが産業集積の発展に一定の貢献をしたことである。

## 2. 第2段階（1980年代初頭～90年前後）

前項で取り上げた各産業が緻密な家内工業のネットワークによって担われていることは早くから報告されていた（王・白・劉・宋・趙 [1983]）。例えば、金郷鎮のアルミバジジ生産はデザイン、型の製造、材料の裁断、塗装、メッキ、穴開けなど10数段階の工程をそれぞれ専門化した家内企業が担っていた。柳市の弱電機器産業でも、産業集積が多くの郷や村にまたがり、それぞれの村が特定の品目や部品に専門化している。例えばある郷はランプ部品、ある村はセラミック部品、ある郷は交流インダクター、またある郷は自動空気圧スイッチに特化しており、またそれぞれのなかで農村企業や家内工業による緊密な分業ネットワークができあがっていた（張・李 [1990] 50ページ）。

温州の産業集積は企業間の競争がきわめて激しいという特徴ももってい

る。各企業は不断に新しい市場を開拓し、差別化した製品を作ろうとするが、ある企業が新たな市場や製品を見つけるや追隨者が次々と現われてくる。その結果、製品価格は下落しつづける。

このように1980年代前半までに、温州の産業集積では、産業集積のもつ外部経済のうち、卸売市場などを通じた技術・需要情報の伝播 ((1)), 柔軟な分業による需要への対応力 ((2)) などが現われたことがわかる。ただ、温州では紹興と違って、中間財生産における規模の経済性 ((3)) が働かなかった。80年代までは温州の産業集積には中企業や大企業が存在しなかった。温州は国家からの投資が少なく、国有企業がもともと多くなかった上、産業集積の発展に対して貢献することもなかった。郷・鎮・村などが経営する企業は文化大革命期には存在したが、改革・開放後、郷・鎮・村営企業は民間人に請負経営され、小さく分割されてしまっていた(王・白・劉・宋・趙 [1983])。

### 3. 第3段階 (1990年～現在)

1990年代に入ると温州の産業集積に変化が起きはじめた。それまでは零細な家内工業ばかりだったのが、一部の企業が大企業に成長してきたのである。柳市の弱電機器産業から現在温州で最も大規模な企業である正泰集団が成長してきた例に基づき、企業が大規模化した理由を説明しよう。

1980年代に興った柳市の弱電機器産業は、廃品を原料としニセ物や粗悪品を作ることで発展してきた。正泰集団も84年に当時無数にあった弱電機器の個人経営企業の一つとして従業員5人、資本5万円でスタートし、89年までは政府の許可を受けずに弱電機器の生産を行っていた<sup>(13)</sup>。だが、90年に國務院弁公庁は柳市の無許可の弱電機器メーカーおよび販売店を取り締まる異例の通達を出し、多数の企業が閉鎖に追い込まれた。正泰集団は幸いにも89年に政府の生産許可証を得ていたため、この通達で無許可メーカーが排除されたのを機に急速な拡大に転じた。正泰集団の従業員数は89年の55人から91年には224人に増加し、さらに、93年から近隣の弱電機器メーカーを買収、合



併しはじめ、現在は44の事業部・子会社・関連会社をもち、従業員6000人を超える規模に成長した。99年のグループ全体の売上は26億元で、中国弱電機器業界の21%のシェアを占めている。正泰の他にも正泰から分かれ出て、生産額26億元、従業員1万人余りの規模をもつ徳力西集団など、柳市の弱電機器産業は現在6社の大型企業を中心とする構造に転換した。

柳市の弱電機器産業が零細企業の集まりから転換しはじめたきっかけは政府の規制強化という外的なショックであった。だが、より本質的な要因は、国有企業の改革や企業の増加により市場での競争が厳しくなり、ブランド力や販売ネットワークが必要になったことである。正泰集団はいち早く販売子会社のネットワークを全国に展開していたため、柳市の他の弱電機器メーカーがこのネットワークに依存するようになり、やがて子会社となったケースもある。ブランド力や販売ネットワークを形成するコストは固定費であり、規模の経済性が働くため、大企業が有利となる。

さらに、1994年からの金融体制改革も、温州で民営の大企業が成長する上でプラスに働いた。従来、温州の民営企業は創業者自身の蓄えや親戚からの借金、さらには「会」や農村合作基金会といった高利の民間金融によって資金を調達し、国有銀行からは相手にされていなかった。だが、こうした民間の資金ルートだけでは自ずから限界がある。金融体制改革以後、国有銀行も有力な民営企業であれば積極的に融資するようになり、民営企業もある程度の規模までくれば後は加速的に規模を拡大できるようになった。

他の業界でも皮靴では奥康集団（永嘉県黄田鎮、従業員2800人、生産額4億元）、アパレルでは報喜鳥集団（永嘉県、背広年産50万着）といった大型企業が1990年代後半に台頭している。

#### 4. 産業集積の構造

紹興の繊維産業集積の構造図を書くことは容易であったが、温州はそうではない。なぜなら、温州の企業は、大企業になればなるほど個性的であり、

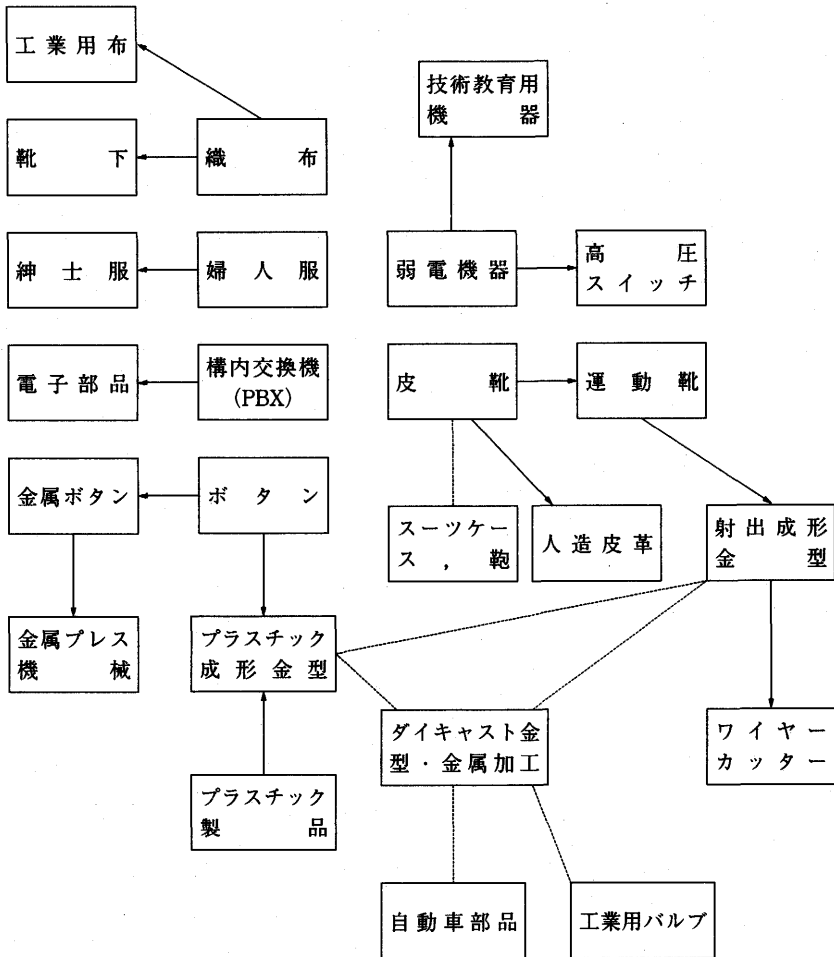
一般的な構造を抽出することができないからである。実際、そうした企業は個性的であったからこそ零細家内企業の大群のなかから抜きん出ることができた。各企業がそれぞれ市場の生存空間を求めて多様な市場に進出していることこそ、現在の温州の特徴であるといえる。そうした多様性の全体像をつかむことは非常に困難なので、ここでは筆者が温州で訪問した10数社の企業から知り得る限りで温州の産業集積の広がりを描くことにしよう（図4）。

まず、製靴業を取り上げる。温州の製靴業は改革・開放初期に皮靴製造から始まり、後にゴム運動靴が派生した。1980年代には温州の靴は劣悪品の代名詞として各地で排斥にあったが、90年代には奥康集団などの有力ブランドが台頭するにいたった。筆者が訪問した温州太平洋集団は86年に製靴に参入し、ゴム靴などを作ってきたが、現在はロシア市場向けの防寒靴という特殊な製品を生産している。

また、ゴム運動靴生産は靴底の射出成形金型を作る金型産業を誘発した。温州市鹿城区の道路沿いにはそうした金型を作る零細な金属加工の工場が数多く並んでいる。金型は零細企業間の分業で作られており、材料の切り出し、切削、研削などがそれぞれ専門の企業によって担われている。さらに、同じ金型産業集積のなかには、プラスチック製品（筆箱など）の金型を作る工場、鉄・アルミのダイキャスト金型（自動車・オートバイのエンジンカバーなど）を作る工場などもある。これらの零細企業は、対象とする市場こそ異なるものの、金属加工技術や設備などでは共通性をもっており、相互の交流もあるはずである。こうした零細な金属加工メーカーの集積地は温州市内に数カ所あり、全部で数百社ぐらい集まっているといわれる。メーカーの使っている設備は国産品であるが、特にワイヤカッターは温州のメーカーが作っており、金型産業が工作機械生産を誘発している<sup>(14)</sup>。この金型産業の基盤は、自動車部品や工業用バルブなど温州の他の産業にも役立てられている可能性がある。

自動車部品産業は1980年代後半に瑞安市で勃興し、現在瑞安市の塘下鎮韓田村に200社以上の小企業が集積している。合わせて年生産額5億円の規模

図4 温州にある産業と産業間の連関



凡例：A→B：A産業からB産業が派生，ないしA産業がB産業を誘発。  
 ———：派生・誘発関係の有無は不明だが，関連があるとみられる。

(出所) 筆者作成。

で、主に補修用部品を生産しているが、メーカーのなかには自動車メーカーへの組付け部品を生産するところも出てきた。浙江瑞立集团公司（瑞安市城関鎮）は年生産額1億9000万元と、瑞安市の自動車部品メーカーとしては突出した規模であるが、「解放」「東風」「黄河」「STEYR」といった国産の代表的なトラックにエアブレーキシステムを組付け部品として納入している<sup>(15)</sup>。

ボタン産業は永嘉県橋頭鎮を中心に700社の零細企業が集まっており、主に一般の衣服用ボタンを作っている。ただし、黄田鎮の永嘉県鈕扣廠は1987年に家内工業でボタンを作りはじめ、最初は橋頭鎮のボタン卸売市場に製品を販売していたが、これはあまり有利ではないと判断し、翌年から中国の警察や鉄道職員、税務職員の制服用金属ボタンを専門に作りはじめた。今日ではさらに派生して警察の制服に使われる徽章、ネクタイピンなど金属アクセサリを何でも作っている。同社でボタン作りに使っているプレス機も温州製であり、ボタン産業が機械産業を誘発していることがわかる<sup>(16)</sup>。

アパレル産業に関しては、温州にはもともと洋裁の技術が伝えられてきたようで、改革・開放の初期から温州の乐清市や永嘉県の人々は全国に出稼ぎに出て各都市で零細な洋裁店を開いていた。改革・開放期には温州の地元でも行商人相手の婦人服縫製が始まった。現在アパレルの有力メーカーの一つ、浙江仕登服飾有限公司も1987年に家内工業として創業した頃は婦人服を作り、温州の衣服卸売市場で売っていた。その後、90年代初頭になって衣服卸売市場で紳士服がよく売れているのに注目した同社は93年に資金を集めて紳士服に進出した。最初は見よう見真似で作ったが、当時はスーツの格好をしていれば売れた。だが、90年代後半になるとデザインや品質が問われるようになり、同社はイタリアのデザインを取り入れることで競争に勝ち残ることができた。

構内電話交換機（PBX）も温州市に集積している産業の一つである。PBXは電話交換機全体の市場のなかでは小さな割合を占めるにすぎないが、PBXに限れば温州は全国の生産の28%（1998年）を占める。PBX市場の23%のシ

ェアをもつ申甌通信設備有限公司（鹿城区）によれば、プリント基板や一般的な部品・資材は地元から調達しており、交換機生産が電子部品生産を誘発している。

瑞安市には1980年代に裏地や装飾布を作る織物業があったが、90年代に繊維産業の他の分野に転換している。瑞安光裕針織有限公司（陶峰鎮）は裏地生産から靴下に転換し、東欧市場に輸出している。同社は自社内で靴下のニットを行う他、ある村の120社の家内企業にニットを委託している。これらの家内企業は平均で20台ほどの靴下編み機を所有し、農業兼業で、夫婦と従業員4人ぐらいの規模で経営している。また新潮実業公司（陶山鎮）は装飾布から自動車用シートに転換した。

弱電機器産業から派生した産業もある。浙江亜竜教儀有限公司（永嘉県甌北鎮）は職業学校などでの技術教育用に家電製品や自動車などの原理と修理法を習得するための実験教材を作っているが、ここには柳市で作られるメーターやコネクター類が使われている。また、高圧スイッチを作る温州市開元開閉廠は、弱電機器とは技術的に無関係と言っていたが、部品や加工の外注では弱電機器産業で築かれた基盤を利用しているものと推測される。

以上のように、温州の各産業では、零細企業が同じ産業に蟄集する1980年代の構造を脱却し、従業員100～数千人規模の企業が台頭してきている。なかには、正泰集団のように産業集積のなかで他の企業と同じような製品を生産しつつも、ブランド力と技術力によって台頭する企業がある一方で、温州太平洋集団や浙江亜竜教儀有限公司のように他の企業が注目していなかったニッチ市場を見つけだし、そこに活路を求める企業もある。

温州では、紹興と違って、地方政府が産業発展の方向を指し示したり、投資したりすることはなく、完全に零細な家内企業が自ら活路を切り開いていくのに任された。そのため、温州の企業には生存空間を見つけることに対する生来の貪欲さがある。最初、そうした貪欲さは一つの産業や製品への蟄集という形で現われたが、現在では企業がそれぞれ独自の生存空間を模索しており、それが温州の産業の多様性を生み出している。温州は多様な産業にリ

スクを分散しているため、紹興のように地域経済全体が極端に落ち込むようなことは経験しないだろう。もっとも、温州の産業は単に多様なだけでなく、金型産業など産業集積の基盤も有しており、それゆえに、情報の伝播、柔軟な分業、人材の集中といった産業集積のメリットを発揮できている。地方政府の援助がなかった分、温州の経済発展の速度は1980年代までは紹興に比べて遅く、78年に紹興の80%だった1人当たりGDPは91年には59%にまで引き離されてしまった。だが、90年代には格差は広がらなくなり、特に95年以降は温州の成長速度が紹興を上回っている。

## おわりに

地方政府が産業集積の形成と発展に対して随所で大きな影響を与えた紹興。零細な家内企業が一切の政策支援なしに自由に発展した温州。その結果形成された産業集積の構造は対照的なものになった。紹興は需要量の大きな産業で単純な構造の産業集積を築いたのに対し、温州はさまざまなニッチ市場に展開し、複雑な構造になっている。外的ショックに対する強さという点では温州のほうが上ではあるが、景況がよいときは紹興のほうが速く成長するだろう。いずれにせよ、紹興も温州も産業集積の外部経済効果を享受するかぎり、国内外の競合地域に対して強い競争力を発揮するだろう。こうした産業集積の成長は、中国国内での地域格差拡大、そして国際間の貿易摩擦の原因となる懸念はある。

産業集積が中国の産業発展に対して重要な意味をもちつつあること、わずか20年の期間に発生、発展、再編の段階を経ているので、産業集積の発生と構造転換を見る上で実に興味深い材料であることは、本章で示し得たのではないと思う。ただ、中国の産業集積研究はまだほとんど未開拓である。温州でも瑞安の靴下生産の村のように、ほとんど知られていない産業集積が他にもありそうだし、浙江省の寧波、台州、金華、紹興市の紹興県と越城区以

外の地域、福建省などにもまだまだ産業集積がありそうである。中国の産業集積について結論的なことを述べる前に、まずは産業集積を発掘する作業が進められる必要がある。

注(1) 中国の産業集積として広東省珠江デルタを落とすことはできないが、これについては丸屋 [2000]、黒田 [2000] が豊富な情報をもとに論じているので、本章では割愛した。本章の執筆に際しては、渡辺幸男、平公明、蘇明山、単東、黒田篤郎、渡邊真理子、大原盛樹、岳希明、高野義之の各氏にご教示やご援助をいただいた。また、草稿段階ではアジア経済研究所地域研究会、アジア政経学会、一橋大学経済研究所で発表の機会を与えられ、多数の有益な示唆をいただいた。記して感謝を表したい。

- (2) 産業集中係数は所得分配におけるジニ係数と数学的にはほぼ同じで、完全不平等のとき1、完全平等のとき0をとる。
- (3) 全国の化繊織物生産量のデータがないので、「全国の25%程度」というのは化繊原料の消費量から推測される紹興市のシェアである（『浙江工業発展五十年』[2000] 182ページ）。『紹興市志（第二冊）』[1996] 721ページによれば、1990年時点でも全国の化繊原料の4分の1が紹興で消費されていた。また、*China Market Yearbook 1999*によれば、「絹織布業」における紹興市の対全国シェアは23.5%（1996年）で全国第1位となっている。ただ、「絹織布業」と分類されているものの実態は合繊長繊維織物業がほとんどだと思われる。なぜなら、第1に中国の工業センサスには「化繊織布業」という分類がなく化繊メーカーは他の分類に入れられていると推定され、第2に紹興で実際に「絹織工場」という名称の企業を訪れると、いずれも合繊長繊維織物を生産しているからである。
- (4) 紹興県長へのインタビュー（1998年9月7日）による。
- (5) 紹興華鐘化繊有限公司および浙江化繊連合集団有限公司へのインタビュー（2000年8月28日）による。
- (6) 中国軽紡城へのインタビュー（1998年9月7日、2000年8月28日）による。
- (7) 中国軽紡城軽紡原料市場でのインタビュー（2000年3月7日）による。
- (8) 以下は中国軽紡城の織物問屋等へのインタビュー（2000年3月）による。
- (9) 浙江天馬印染集団へのインタビュー（2000年3月6日）による。
- (10) 以下は銭清市場の糸問屋へのインタビュー（2000年3月）による。
- (11) 北陸とバンドンの状況については安倍 [2000] に基づく。
- (12) 全国の弱電機器メーカー147社の1997年の売上は84億元だった（中国機械

工業年鑑編輯委員会 [1998])。柳市では、個人経営・私営企業なども含めて97年の売上げは47億元だった(趙・胡 [1998])。全国の合計には柳市の弱電機器生産の一部しか集計されていないので、両者は単純に比較できない。仮に柳市の「六つの大型企業グループ」(柳市の売上げの32%を占める)のみが全国合計にカウントされており、しかも柳市以外の地域でのカウント漏れがないとすると柳市の対全国シェアは41%となる。

- (13) 以下は主に正泰集団へのインタビュー(1998年9月10日)、同社のパンフレットやホームページ([www.chint.com](http://www.chint.com))の情報による。
- (14) 温州市城南大道沿いでの調査(2000年9月5日)による。
- (15) 浙江瑞立集团公司でのインタビュー(2000年9月6日)による。
- (16) 橋頭鎮政府(1998年9月10日)、永嘉鼎鈕扣廠(2000年9月7日)でのインタビューによる。

#### 〈参考文献〉

- 安倍 誠「東アジア繊維産業の国際分業と生産・流通構造」(丸屋編 [2000] 所収)。
- 本書編委会編『浙江工業発展五十年(1949~1999)』中国計画出版社, 2000年。
- 何榮飛『温州民間市場考察』北京, 人民出版社, 1989年。
- Isard, Walter, *Methods of Regional Analysis: an Introduction to Regional Science*, New York, Technology Press and John Wiley & Sons, Inc., 1960.
- 伊丹敬之, 松島 茂, 橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣, 1998年。
- 加藤弘之「中国における国内市場の統合と地域発展」(中兼和津次編『現代中国の構造変動2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000年)。
- 清成忠男, 橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社, 1997年。
- Kim, Sukkoo, "Expansion of Markets and the Geographic Distribution of Economic Activities: The Trends in U.S. Regional Manufacturing Structure, 1860-1987," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.110, No.4, 1995.
- 黒田篤郎「華南のIT生産集積の実力と変わるアジアの分業構造」(『日中経協ジャーナル』第8号, 2000年)。
- Krugman, Paul R., *Geography and Trade*, MIT Press, Cambridge, 1991.
- Marshall, Alfred, *Principles of Economics, An Introductory Volume*, Eighth Edition, Macmillan, London, 1920.
- 丸屋豊二郎「中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編」(丸屋編 [2000] 所収)。
- 丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所,



2000年。

錦見浩司「立地競争と企業集積」(『アジア研ワールドトレンド』第51号, 1999年11月)。

紹興市地方志編纂委員会編『紹興市志』(第2冊) 杭州, 浙江人民出版社, 1996年。

王小強, 白南生, 劉昶, 宋麗娜, 趙小冬「温州農村幾個專業商品産銷基地的考察報告(1983年)」(周其仁編『中国区域發展差異調査』Oxford University Press, Hongkong, 1994所収)。

項光盈編『世紀之交看温州』北京, 華夏出版社, 1998年。

袁恩楨編『温州模式与富裕之路』上海, 上海社会科学出版社, 1987年。

張仁寿・李紅『温州模式研究』北京, 中国社会科学出版社, 1990年。

趙秀榮・胡羅靜「聯合: 柳市低圧電器市場的必由之路——对柳市低圧電器市場的調查」(『金融参考』1998年, 第7期)。

中国機械工業年鑑編輯委員会編『中国機械工業年鑑・電工分冊(1998)』北京, 機械工業出版社, 1998年。

鄒劍倉「低圧電器市場: 一個鎮占全国三分之一」(『經濟日報』1998年3月19日)。